

琴浦町介護予防教室「げんきもん」委託業務仕様書

1 目的

65歳以上の高齢者に対して、「運動機能向上」、「認知機能維持」の内容を盛り込んだ総合プログラムを提供する教室（「げんきもん」という。）を開催することにより、高齢者自身が介護予防活動に取り組み、地域での主体的・継続的活動を継続できるよう支援する。

2 委託期間

契約日から令和6年12月31日まで

3 実施期間及び回数・時間

1クールあたり概ね3カ月を実施期間として、2クール実施し、各会場ごとに12回の教室を開催する。1つの会場では、原則として週1回、同一曜日に教室を開催する。

1回の教室の所要時間は概ね120分間とする。

	参加者募集	開催時期	会場数	回数（各会場）
第1期	4月上旬	6月上旬～8月下旬	2	12回（週1回）
第2期	随時	9月上旬～11月下旬	2	12回（週1回）

4 定員

1会場あたりの参加者数は最大で10名程度とする。1クールの事業開始時の最小参加者数は5名とする。参加者の募集および基本情報の収集は町が行う。

5 実施場所

町が指定する公共施設（町内の地区公民館等）。

6 業務内容

受注者は、次の業務内容を実施すること。

（1）事務に係わること

- ① クールごとに参加者の送迎に係わる準備（送迎ルート・送迎時間の調整）を行うこと。
- ② 参加者から手数料（教室開催1回毎の参加者1人あたりの委託料の2割）を徴収し、領収書を交付すること。また徴収した手数料について、当該徴収月の翌月に町へ納付すること。

（2）教室運営に係わること

- ① 参加者の自宅から会場までの送迎を行うこと。（希望者のみ）
- ② 参加者の身体状況を把握し、適宜必要に応じた対応を行う。

琴浦町が教室参加希望者に対して事前に問診票（町指定様式）により参加者の心身の状況を把握する。それを基に参加者の心身の状況を把握し、教室開催の際は

プログラム実施の前後にバイタルサインをチェックするなど、参加者の身体状況を確認すること。その他、参加者の安全管理上、適宜必要に応じた対応を行うこと。

③ プログラム及びアセスメントを実施すること

下記のプログラム及びアセスメントを実施すること。また運動機能向上に関するアセスメントの方法に関しては任意とするが、町に予め報告し、協議の上決定すること。認知機能の維持に関するアセスメントはタッチパネルによるTDA S検査を実施すること。

ア 運動機能向上について

転倒骨折の予防及び加齢に伴う運動器の機能低下の予防・維持向上を図る観点からストレッチ、筋力トレーニング、バランス運動、簡易な器具を用いた運動等を実施すること。

また、各クールの序盤と終盤の2回、運動機能に関するアセスメントを実施すること。

イ 認知機能の維持について

高齢者の認知機能の維持を目的に、機能訓練等の集団指導を毎回実施すること。また、各クールの序盤と終盤の2回、タッチパネルによるTDA S検査（機器は琴浦町が準備する）による認知機能に関するアセスメントを実施すること。

④ 教室終了後に向けた指導

教室修了後も自主的に介護予防活動が継続するように指導を行うこと。

(3) 評価・報告に係わること

① 下記のア、イについて実施・評価すること。また、アについては、参加者に結果の共有とともに必要な指導を行うこと。

ア (2) ③のアセスメント結果

イ 教室修了後に参加する予定の介護予防活動に関するアンケート（様式は任意）

② 下記のア～ウについて報告書を作成・提出すること。

ア 参加実績を記録した実施報告書

実施月の翌月5日（当日が役場休業の場合はその翌営業日）を目処に提出する。

イ ①の結果について

各クール終了の翌月15日（当日が役場休業の場合はその翌営業日）を目処に提出する。

ウ 事業全体の収支報告書及び教室報告書

年間教室終了後の30日以内に提出する。

(4) その他

①事業の実施に必要な物品は、受注者が準備する。

7 委託料

教室運営・指導料（教室開催1回あたりの委託料）及び、プログラム提供料（教室開催1回毎の参加者1人あたりの委託料）は、6の(3)②アについて確認を受けた

後、実施月の翌月に請求するものとする。

8 実施体制

事業の実施にあたっては、各回のメインとなるプログラムのメニュー内容に合わせ、運動・認知機能指導それぞれの実務経験のある理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、介護福祉士、健康運動指導士、栄養士、歯科衛生士等1名のほか、それらと同等の能力を有する指導員1名以上の計2名以上配置すること。

9 安全衛生管理

- (1) 実施にあたっては、常に参加者の健康状態を観察し、安全確保に努める。
- (2) 参加者に事故または急変が起こった場合は、医療機関と連携し、迅速且つ適切に対応する

10 事故等の責任

- (1) 受注者の責任によって生じた利用者及び施設等の損害（事故によるけが等）については、受注者が賠償すること。
- (2) 本業務による損害賠償措置として、必要な任意保険に加入すること。

11 その他

この業務仕様書に定めない事項並びに業務仕様書に疑義が生じたときは、必要に応じて町と受注者が協議の上決定する。